

※今年度の提出様式は、「2020年度」です。

年度	顧客コード	拠点コード	施設票番号
2020	12345	1	001

1. 基本情報

作成担当者	福社 太郎	電話番号	03-3438-x x x x	FAX番号	03-3438-△△△△
会計期間	2020年1月1日～2020年12月31日				
法人名	社会福祉法人 神谷町会				
施設名	神谷町病院				
施設所在地	東京都港区虎ノ門4-3-13				
開設年月日	1980年1月1日	建物のうち当該事業に使用している面積	13,200㎡		
土地の所有状況	1 法人所有 2 借地 3 一部借地 4 その他	1 建物の所有状況	1 法人所有 2 賃借 3 一部賃借 4 その他		
建物の全面建替状況	0 無 1 有	全面建替の竣工時期	西暦	2001	年 12 月

この施設状況票の施設・事業を行っている専有面積部分の所有状況を選択してください。

全面建替が複数回行われている場合には、直近の竣工時期を記入してください。

年度末に属している項目について「1」を選択してください。ここで選択した項目が、「2. 利用状況」に反映されます。

<基本診療科目出項目名> ※該当項目について1を選択してください、「入院情報」に反映されます。

急性期一般入院料1	1	急性期一般入院料2	0	急性期一般入院料3	0	急性期一般入院料4	0	急性期一般入院料5	0	急性期一般入院料6	0	急性期一般入院料7	0
地域一般入院料1	0	地域一般入院料2	0	地域一般入院料3	0	地域一般入院料4	0	地域一般入院料5	0	地域一般入院料6	0	地域一般入院料7	0
精神入院13対1	0	精神入院15対1	0	精神入院18対1	0	精神入院20対1	0	精神入院7対1	0	障害入院10対1	0	障害入院13対1	0
障害入院15対1	0	特別入院基本料	0	特定入院7対1	0	特定入院10対1	0	特定入院13対1	0	特定入院15対1	0	専門入院7対1	0
専門入院10対1	0	専門入院13対1	0	救1	0	救2	0	救3	0	救4	0	集1	0
集2	0	集3	0	集4	0	ハイケア1	0	ハイケア2	0	脳卒中ケア	0	小集	0
新1	0	新2	0	周	0	新回復	0	新回復	0	特入	0	小入1	0
小入2	0	小入3	0	小入4	0	小入5	0	小入6	0	回1	0	回2	0
回4	0	回5	0	回6	0	地包ケア1	0	地包ケア2	0	地包ケア3	0	地包ケア4	0
特疾1	0	特疾2	0	特疾3	0	緩和	0	緩和	0	精教1	0	精教2	0
精急2	0	精急併	0	児善入	0	児善入	0	児善入	0	精教2	0	精急1	0
特般1	0	特般2	0	介護療養病棟	0	介護療養病棟	0	介護療養病棟	0	経過型介護療養型医療施設	0	移機強	0

2. 利用状況

区分	病床数				入院患者数				
	病床数(期首)	うち休床数	会計期間内の変更(0:無 1:有)	変更時期(西暦) 会計期間内の変更が「1:有」の場合のみ入力	変更後病床数(期末)	許可病床延数(年間)	在院患者延数(年間)	新入院患者数	退院患者数
一般	150床	5床	1	2020年7月	150床	54,750床	45,555人	2,185人	18人
療養	90床	5床	1	2020年7月	80床	30,110床	29,333人	5人	161人
精神	床	床	床	年	床	床	人	人	人
結核	床	床	床	年	床	床	人	人	人
感染症	床	床	床	年	床	床	人	人	人
合計	240床	5床			230床	84,860床	74,888人	2,369人	2,355人

「2. 利用状況」記入にあたって
○毎月作成している「病院報告」等調査票を参照して記入してください。

医療法第7条の区分ごとに記入してください。

会計期間内に変更があった場合は「会計期間内の変更」欄に「1」を記入し、「変更年 月」を「変更後病床数(期末)」欄にも記入してください。

【表2】

医師事務作業補助体制加算算定状況	加算1・2いずれかを記入
医師事務作業補助体制加算算定状況	1 15対1
体制	5
病棟数	1
病棟	2 20対1
精神	3 25対1
結核	4 30対1
感染症	5 40対1
合計	6 50対1
	7 75対1
	8 100対1

※医師事務作業補助体制加算について「体制」欄に以下該当する選択肢(数字)を記入のうえ、算定病床数を記入してください。
会計期間内の、入院基本料、特定入院料等を算定する病棟、介護保険適用病棟として地方社会保険事務局長または都道府県知事に届出を行っている病棟ごとに、診療報酬請求のもととなった数を記入してください。
会計期間内に変更が生じた場合は、変更前、変更後の延べ人数の合計を記入してください。

「施設状況票」記入にあたって
○決算区分ごとに作成してください。
○【例】
○「病院」と「通所リハビリテーション」「短期入所療養介護」で決算区分が分かれている場合は、それぞれについて、施設状況票を作成してください。
○「病院」と併設して「通所リハビリテーション」「短期入所療養介護」を実施している場合、I-A①「病院」にまとめて運営状況を報告することが可能で、その場合は、I-C「通所リハビリテーション」及びI-D「短期入所療養介護」の各スタートの記入はしなくてください。

この施設状況票の事業に使用している部分のみ記入してください。
※認可申請書、変更届等を参照してください。
併設事業(通所リハ等)に使用している部分は含まれません。
共有部分については、按分して記入してください。
※詳細はP.51の「建物の床面積について」をご参照ください。

転床患者数は、医療法第7条の区分をまたぐ患者移動数をいいます。退院・(再)入院手続きをとった患者は含みません。
同一医療機関で異なる病床間で移動があった場合に、「転床患者数」欄に記入してください。
※「転床患者数」欄に直しませぬ。「新入院・転床患者数」「退院・転床患者数」欄のみ記入してください。
「区分」ごとの「新入院患者数」および「退院患者数」が一致するように記入してください。

「新入院患者数/退院患者数」は新たに入院手続きをした患者・退院手続きをした患者をいひ、入院してその日のうちに退院した患者も含みます。

システムご利用のお客様は利用率が自動計算されますのでご確認ください。

【表3】

区分	基本診療科目出項目名	病床数	入院基本料等別在院患者延数(年間)	入院診療収益(年間)	新入院・転床患者数	退院・転床患者数
一般	急性期一般入院科1	100	29,000	957,123,450	2,203	2,190
	回1	50	16,565	408,908,550		
	休床等					
	小計					
区分	基本診療科目出項目名	病床数	入院基本料等別在院患者延数(年間)	入院診療収益(年間)	新入院・転床患者数	退院・転床患者数
療養	介護療養病棟	80	29,333	532,942,320	166	165
	休床等					
	小計					
区分	基本診療科目出項目名	病床数	入院基本料等別在院患者延数(年間)	入院診療収益(年間)	新入院・転床患者数	退院・転床患者数
精神	休床等					
	小計					
	区分	基本診療科目出項目名	病床数	入院基本料等別在院患者延数(年間)	入院診療収益(年間)	新入院・転床患者数
結核	休床等					
	小計					
	区分	基本診療科目出項目名	病床数	入院基本料等別在院患者延数(年間)	入院診療収益(年間)	新入院・転床患者数
感染症	休床等					
	小計					
	合計	230	74,888	1,898,974,320	2,369	2,355

入院診療収益には、入院基本料等別在院患者延数に
 対する入院診療収益を記入してください。
 ※診療報酬請求書の医療行為の総額と、室料差額
 を除く保険外の患者負担分を含む収入の総額に
 値します。

入院基本料等の区分の詳細を基本診療科目
 出項目名>ことに記入してください。
 各区分ごとの小計、合計が必ず「2利用状
 況」と一致するように入力してください。
 (該当する病棟が無い場合は至て「休床
 等」へ記入してください。)

【表4】 ※当年度の算定実績について、「0」無、「1」有」を選択してください。

総合入院体制加算1	総合入院体制加算2	総合入院体制加算3	地域医療支援病院入院診療加算
臨床研修病院入院診療加算(基幹型)	臨床研修病院入院診療加算(協力型)	救急医療管理加算1	救急医療管理加算2
超急性期脳卒中加算	妊産婦緊急搬送入院加算	在宅患者緊急入院診療加算	診療録管理加算1
診療録管理加算2	25対1急性期看護補助体制加算 (看護補助者5割未満)	25対1急性期看護補助体制加算 (看護補助者5割未満)	50対1急性期看護補助体制加算
75対1急性期看護補助体制加算	夜間30対1急性期看護補助体制加算	夜間50対1急性期看護補助体制加算	夜間100対1急性期看護補助体制加算
夜間看護体制加算	看護職員夜間12対1配置加算	看護職員夜間16対1配置加算	特殊疾患入院施設管理加算
看護配置加算	看護補助加算1	看護補助加算2	看護補助加算3
夜間75対1看護補助加算	精神科措置入院診療加算	精神科措置入院退院支援加算	精神科心身急入院施設管理加算
精神科隔離室管理加算	精神科措置入院時医学管理加算	精神科地域移行実加算	精神科身体合併症管理加算
精神科リエンジニアム加算	重度アルコール依存症入院医療管理加算	摂食障害入院医療管理加算	栄養サポートチーム加算
医療安全対策加算	感染防止対策加算1	感染防止対策加算2	感染防止対策地域連携加算
患者サポート体制充実加算	精神科救急搬送患者地域連携紹介加算	精神科救急搬送患者地域連携受入加算	総合機能評価加算
後発医薬品使用体制加算1	後発医薬品使用体制加算2	後発医薬品使用体制加算3	病棟薬剤業務実加算1
病棟薬剤業務実加算2	データー提出加算1	データー提出加算2	データー提出加算3
データー提出加算4	入退院支援加算1	入退院支援加算2	入退院支援加算3
認知症ケア加算1	認知症ケア加算2	認知症ケア加算3	精神疾患診療体制加算1
精神疾患診療体制加算2	精神科急性期医師配置加算1	精神科急性期医師配置加算2	精神科急性期医師配置加算3
薬剤総合評価調査加算	在宅復帰機能強化加算	夜間看護加算	看護職員夜間配置加算(特定入院科)
地域医療体制確保加算	早期栄養介入管理加算	せん妄ハイリスク患者ケア加算	精神科退院時共同指導料(1)
精神科退院時共同指導料(II)	精神科退院時共同指導料2	非定型抗精神病薬加算	院内標準診療計画加算
精神保健福祉士配置加算	退院調査加算	認知症夜間対応加算	治療抵抗性統合失調症治療指導管理料
退院前訪問指導料	退院後訪問指導料	診療情報提供料(1)	電子の診療情報評価料
在宅療養連携加算	在宅療養連携病院1	在宅療養連携病院2	在宅療養連携病院3
在宅療養後方支援病院			

3. 新型コロナウイルス感染症への対応状況について、「0 無」、「1 有」を記入してください。

新型コロナウイルス感染症患者 (疑似症患者含)等の受入の有無	1
-----------------------------------	---

上記で「1 有」を記入された場合、下記の項目も記入してください。

↓

【受入れ状況】
 ※ 下記に自治体などへ病床確保及び患者受入に係る補助金申請時に提出している、実績報告書の数値を記入してください。

確保した病床延数	7,300 床	→	数値が確認できない場合は未記入のうえ、右記欄に「1」を記入してください
受入患者延数	7,300 人	→	数値が確認できない場合は未記入のうえ、右記欄に「1」を記入してください

(確保した病床延数のうち、空床となった病床延数)	床
--------------------------	---

事業収益への計上額	事業外収益への計上額	特別利益への計上額
408,908,550 円	円	円

※新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いに基づき加算の算定実績について、「0 無」が「1 有」を記入してください。

難病患者等入院診療加算	二類感染症患者入院診療加算	1	二類感染症患者療養環境加算1		二類感染症患者療養環境加算2
在宅患者支援病床初期加算	在宅患者支援療養病床初期加算		院内トリアージ実施料		1

4. 入院経路の状況

入院経路の状況	入院患者数(年間)
予定入院の患者・院内の他病棟からの転床患者	1,009 人
予定外の救急医療入院以外の入院患者	179 人
予定外の救急医療入院の患者	854 人
紹介入院	318 人
その他	15 人
合計	2,369 人

指定されている「入院経路の状況」以外の事例はすべてその他に記入してください。

合計人数は、「2 利用状況」、「新入院・転床患者数」の、各区分ごとの小計合計と一致するように記入してください。

入院前の場所・退院先の場所別の入院患者の状況

入院		退院	
院内の他病棟からの転床	179 人	院内の他病棟へ転床	176 人
家庭からの入院	382 人	家庭へ退院	118 人
他の病棟、診療所からの転院	928 人	他の病棟、診療所へ転院	1,418 人
介護施設、福祉施設からの入院	846 人	介護老人保健施設へ入院	318 人
介護医療院からの入院	人	介護老人福祉施設へ入院	111 人
院内の出生	人	介護医療院へ入院	人
その他	34 人	社会福祉施設・有料老人ホーム等へ入院	人
合計	2,369 人	終了(死亡退院等)	168 人
		その他	46 人
		合計	2,355 人

指定されている「入院」および「退院」以外の事例はすべてその他に記入してください。

合計人数は、「2 利用状況」、「新入院・転床患者数」および「退院・転床患者数」の、各区分ごとの小計合計と一致するように記入してください。

1. 基本情報

この施設状況票の施設・事業を行っている専有面積部分の所有状況を選択してください。

この施設状況票の事業がサテライト型小規模介護老人保健施設併設である場合は、「5 その他の併設」を選択してください。

他の施設状況票の定員数と重複登録しないようにご注意ください。

新たに入所した利用者および退所した利用者を含む、入所してその日のうちに退所した利用者を含みます。同一者が入退所を繰り返した場合は、新入所者および退所者数に含めて記入してください。

年度	顧客コード	施設番号
2020	12345	2 001

※今年度の提出様式は、「2020年度」です。

作成担当者	福祉 太郎		電話番号	03-3438-xxxx		FAX番号	03-3438-△△△△	
会計期間	(西暦) 2020 年 1 月 1 日 ~ 2020 年 12 月 31 日							
法人名	医療法人 神谷町会							
施設名	介護老人保健施設 神谷第一							
施設の所在地	〒 105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13							
開設年月日	(西暦) 1980 年 1 月 1 日	建築物のうち当該事業に使用している面積	4,850 m ²					
土地の所有状況	2 1 法人所有 2 借地 3 一部借地 4 その他		建築物の所有状況	3 1 法人所有 2 賃借 3 一部賃借 4 その他				
建物の全面積状況	1 0 無 1 有		全面積の竣工時期	(西暦) 2000 年 10 月				
施設形態	1 基本型 2 基本型(加算型) 3 在宅強化型 4 在宅強化型(超強化型) 5 その他 6 療養型(療養型の基本報酬を算定しているもの)※							
併設の状況	0 併設無し 1 病院併設 2 診療所併設 3 特養併設型 4 ケアハウス併設 5 その他の併設 5							

※療養型老健で、療養型の基本報酬の基準を満たしていない施設については、「5.その他型」を選択して下さい

新型コロナウイルス感染症による経営への影響の有無	0 無	1 有
--------------------------	-----	-----

※経営への影響とは、主に利用者の減少、営業自粛、営業自粛、自治体等からの休業要請などが含まれます。

2. 定員の状況

年度内における定員変更	0 無	1 有	変更(1:有)の理由(番号)を記入(西暦)	2020 年 10 月
入所定員	(床)	100	120	40,140
通所定員				

※介護予防を含む

3. 利用状況

【入所】	新入所者数	60 人	退所者数	62 人
------	-------	------	------	------

【表1】

年間延べ利用者	ユニット	要支援						要介護			合計
		要支援1	要支援2	要支援3	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	
40	4			1,008	2,379	2,511	2,085	0	7,993		
60	60			3,641	7,789	8,063	2,212	0	21,705		
合計	100	0	0	4,649	10,168	10,574	4,307	0	29,698		

【表2】 会計期間内に複数の異なる基本部分を取得した場合には、次の欄に入力して下さい。

算定期間(月)	基本型(加算型)		在宅強化型(超強化型)		その他型		療養型		左記以外		合計
	基本型	在宅強化型	在宅強化型	超強化型	その他型	療養型	療養型	療養型	療養型		
12	12										12
延べ利用者数	29,698										29,698

「施設状況票」記入にあたって

○施設情報登録で施設種別を選択した該当の施設について作成してください。

○【例】

○「介護老人保健施設」と「通所リハビリテーション」「短期入所療養介護」で決算区分が分かれている場合は、それぞれについて、施設状況票を作成してください。

○「介護老人保健施設」と併設して「通所リハビリテーション」「短期入所療養介護」を実施している場合、I-B1「介護老人保健施設」にまとめて運営状況を報告することが可能です。その場合は、I-C「通所リハビリテーション」及びI-D「短期入所療養介護」の各シートへの入力はいりません。

この施設状況票の事業に使用している部分のみ記入してください。
※認可申請書、変更届等を参照してください
併設事業(診療所等)に使用している部分を含みません。
共有部分については、按分して記入してください。
※詳細はP.51の「建物の床面積について」をご参照ください。

当該施設状況票に記載された決算区分についてのみ記入してください。

システムご利用のお客様は利用率が自動計算されますのでご参考ください。

(参考)利用率	
---------	--

年間延べ利用者数の合計は、「会計期間内の介護保険請求(介護予防を含み加算除く)の合計」です。実利用者数ではありませんのでご注意ください。

認定切り替え等の理由で介護費別に記入できない利用者は「その他」に記入してください。

外泊や入院等は延べ利用者数から減じてください。

1日のうちに利用者の入退所が有る場合は、退所者と入所者の両方を延べ利用者として計上してください。

短期入所を専用床ではなく空床利用で行っている場合は：
・決算上明確に分かれている場合は、この施設状況票には空床分を記入せず、I-D短期入所療養介護「施設状況票」に記載してください。
・決算上この施設状況票の決算区分に合計されている場合は、この施設状況票の利用者として記入してください。

※「在宅復帰・在宅療養支援機能指標計算書」に基づいて入力してください

在宅復帰率	29.0 %	ベッド回転率	6.7 %
-------	--------	--------	-------

※ベッド回転率: 30.4 ÷ 平均在所日数 (会計期間末以前3月間)

※平均在所日数: 入所者延べ日数 ÷ (入所者数+退所者数) ÷ 2

【表3】

入所前後訪問指導割合	9.6 %	退所前後訪問指導割合	13.1 %	居宅サービスの実施(訪問)あり/なし	0	居宅サービスの実施(通所)あり/なし	1	
居宅サービスの実施(短期入所)あり/なし	1	リハ専門職の配置割合	3.6 %	支援相談員の配置割合	0	%	要介護4又は5の割合	14.5 %
喀痰吸引の実施割合	0 %	経管栄養の実施割合	0 %					

1 会計期間末の数値(点数ではありません)を記入してください

【表4】

入所経路(件数)				退所経路(件数)			
家庭	介護施設	医療機関	その他	家庭	介護施設	医療機関	その他
6	18	36	0	3	15	35	8

【短期入所】

実施状況	0 実施していない	1 実施している	1	260人	260人	260人
------	-----------	----------	---	------	------	------

年間延べ利用者状況	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	延べ利用者数合計
ユニット									0
ユニット型 個室/多床室									
従来型個室	78	418	228	291	285				1,300
多床室									
合計	0	78	418	228	291	285			1,300

※新型コロナウイルス感染症に係る加算等の状況

緊急短期入所受入加算	0 無	1 有	1
------------	-----	-----	---

【通所】

実施状況	0 実施していない	1 実施している	1	260日
提供時間	平日 08 : 00 ~ 16 : 00	土曜 08 : 00 ~ 16 : 00	日曜・休日 00 : 00 ~ 00 : 00	年間実施日数

※24時間営業の場合は、00:00~23:59と入力してください。

(参考)利用率	
---------	--

報酬区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	合計
1時間以上2時間未満									
2時間以上3時間未満	119	166							
3時間以上4時間未満			2983	1984	2079	570	284		
4時間以上5時間未満									
5時間以上6時間未満									
6時間以上7時間未満									
7時間以上8時間未満									
合計									

※新型コロナウイルス感染症に係る報酬算定の状況

2区分上位の報酬区分の算定	0 無	1 有	1
---------------	-----	-----	---

年間登録者数	103 人
年間延実施単位数	22,158
年間収益	48,052,447 円

「3. 利用状況」【入所】の「新入所者数」および「退所者数」と一致するように記入してください。
※項目対象外の場合はすべてその他に記入してください。

4. 従事者の状況 ※会計期間内の10月1日時点の状況を記入してください。

区分	非常勤		常勤		言語聴覚士 薬剤師 管理栄養士 栄養士 調理員 その他の技術員 事務員 その他 合計	非常勤		常勤	
	派遣職員等 常勤換算	派遣職員等 非常勤換算	派遣職員等 常勤換算	派遣職員等 非常勤換算		派遣職員等 常勤換算	派遣職員等 非常勤換算		
医師		1.0						1.0	
歯科医師									
看護師		3.0		0.7				1.0	
准看護師		7.0		1.5					
介護職員		32.8		4.0					
支援相談員								3.0	
介護支援専門員		1.0						2.0	
理学療法士		3.0						1.0	
作業療法士		3.5		2.0				59.3	14.0
				0.5					4.9
									0.0

正規雇用の短時間職員は、常勤換算して記入してください。

給食業務を全面委託している場合は、「調理員」に人数を計上しないようご注意ください。

加算の実績がある場合「1」を、加算の実績が無の場合「0」を選択してください。

公認会計士等への委託（決算業務等）を行っている場合は「1有」を選択してください。

「4. 従事者の状況」記入にあたって
 ○会計期間に拘らず10月1日の状況を記入してください。
 ○併設事業所（通所リハ等）と業務または他の職種と兼務している職員がいる場合、職員数は按分して記入してください。
 ○他の決算区分の職員数と重複登録しないように記入してください。
 ※詳細はP.50の「職員の按分について」をご参照ください

「5. 加算の状況」記入にあたって
 ○当年度について、算定実績の有無を選択してください。

運営規程等で金額が定められている場合には、その金額を記入してください。
 段階的に複数の金額が定められている場合には、会計期間内にもっとも利用者が多かった金額を記入してください。

定められていない場合には、平均を記入してください。
 【例】
 ・居住費（日額）=会計期間内の居住費合計÷年間延べ利用者数

社会保険労務士等への委託（年末調整業務等）を行っている場合は「1有」を選択してください。

5. 加算の状況

※加算の有無について、右の選択肢より選択してください。 選択肢「1」人のみ有り 2 通所のみ有り 3 入所・通所ともに有り 0 無

有効職員配置加算	3	短期集中リハビリテーション実施加算	1	認知症短期集中リハビリテーション実施加算	1
認知症ケア加算	0	若年性認知症入所者受入加算	0	在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅰ)	0
在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)	1	ターミナルケア加算(死亡日以前日以後30日以下)	1	ターミナルケア加算(死亡日以後2日又は3日)	1
ターミナルケア加算(死亡日)	0	療養体制維持特別加算(Ⅰ)	1	療養体制維持特別加算(Ⅱ)	1
再入所時栄養支援加算	1	入所前後訪問指導加算(Ⅰ)	1	入所前後訪問指導加算(Ⅱ)	1
退所前訪問指導加算	1	退所前運送加算	0	訪問看護指示加算	1
退所時情報提供加算	1	低栄養リスク改善加算	1	経口移行加算	0
栄養マネジメント加算	1	経口維持加算(Ⅰ)	0	口腔衛生管理加算	0
経口維持加算(Ⅱ)	3	療養加算	0	在宅復帰支援機能加算	1
口腔衛生管理加算	0	認知症専門ケア加算(Ⅰ)	3	認知症専門ケア加算(Ⅱ)	0
かかりつけ連携連携調整加算	0	認知症情報提供加算	0	地域連携診療計画情報提供加算	0
認知症行動・心理症状緊急対応加算	0	排せつ支援加算	0	理学療法士等体制強化加算	1
褥瘡マネジメント加算	0	リハビリテーション提供体制加算	0	リハビリテーションマネジメント加算(Ⅰ)	1
中間地域等に居住する者へのサービス提供加算	3	リハビリテーションマネジメント加算(Ⅲ)	1	リハビリテーションマネジメント加算(Ⅳ)	0
短期集中個別リハビリテーション実施加算	0	認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅰ)	0	認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅱ)	0
生活行為向上リハビリテーション実施加算	1	若年性認知症利用者受入加算	1	栄養改善加算	1
栄養スクリーニング加算	0	口腔機能向上加算	1	重度療養管理加算	1
中重度者ケア体制加算	1	社会参加支援加算	1	サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ	1
サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ	1	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	1	サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	1
介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	1	介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	0	介護職員処遇改善加算(Ⅳ)	1
介護職員処遇改善加算(Ⅳ)	1	介護職員処遇改善加算(Ⅴ)	0	緊急短期入所受入加算	0
介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)	3	個別リハビリテーション実施加算	0	選択的サービス複数実施加算(Ⅰ)	1
リハビリテーションマネジメント加算	0	運動器機能向上加算	0	選択的サービス複数実施加算(Ⅱ)	0
選択的サービス複数実施加算(Ⅰ)	0	事業所評価加算	0	身体拘束廃止未実施減算	0

6. 居住費の状況

居住費(日額)	多床室	従来型個室	ユニット型個室(夫婦の2人室を含む)	ユニット型個室(夫婦の1人室を含む)
500円	500円	円	円	1,500円

7. 食費の状況

施設が定める基本的な金額を日額で記入してください。 なお、基本的な金額が複数ある場合は、利用者の最も多い額を記入してください。	1,200円
--	--------

8. 委託の状況 ※当年度の委託状況について、「0 無」、「1 有」を選択してください。

給食業務(全面委託<労務費>)	0	清償	1
給食業務(全面委託<賃料>)	0	送迎	0
労務委託業務	0	その他	1

9. 貸借対照表

科目	目	金額(円)	科目	目	金額(円)
現金及び預金	現金	4,501,341円	支払掛金	形金	0円
事業未収資産	未収資産	47,002,244円	短期借入金	借金	0円
流動資産	その他の流動資産	100,333円	1年以内返済予定長期借入金	借金	0円
	流動負債	41,234円	未払金・未払費用	負債	6,012,345円
	計	51,645,152円	その他の流動負債	負債	27,000,000円
建物・構築物	構築物	200,555,777円	計	負債	33,012,345円
器械備品・車両	車両	1,324,678円	医療機関債	債	0円
その他の有形固定資産	土地	0円	長期借入金	借金	200,145,000円
土地	敷地	122,334,455円	長期未払債	負債	0円
建物	仮定資産	0円	リース負債	負債	0円
無形固定資産	ソフトウェア	3,598,765円	退職給付引当金	負債	0円
(うちソフトウェア)	その他の資産	0円	その他引当金	負債	0円
その他の長期貸付金)	(うち長期貸付金)	0円	その他の固定負債	負債	0円
計	計	327,813,675円	計	負債	200,145,000円
合計	合計	379,458,827円	資本金・基金・基本金	資本	0円
			資本剰余金	資本	0円
			利益剰余金・積立金	資本	146,301,482円
			(うち当期剰余金)	資本	1,037,482円
			計	資本	146,301,482円
			準備金	資本	0円
			計	資本	379,458,827円

「固定負債」の「長期借入金」および「リース債務」のうち、1年以内返済予定の金額がある場合は、合計して「流動負債」の「1年以内返済予定長期借入金」に計上し、差し引き後の金額を固定負債の「長期借入金」および「リース債務」に記入してください。

「8. 委託の状況」で給食業務の委託を選択している場合は、給食業務にかかる外部委託費用を「給食委託費」に記入してください。

「事業費用」の各項目にない金額は、「その他の費用」に合計して記入してください。

借入金の返済額のうち、当該施設にかかる長期借入金(他の金融機関からの借入金も含めず)の元金返済額を記入してください。
「通常償還分」：通常の元金返済額です。「借換一括償還分」：繰上償還に伴う元金返済額です。

10. 損益計算書

科目	目	金額(円)	科目	目	金額(円)
収入	介護料収益	179,876,543円	給与	費用	154,321,200円
事業収入	利用者等利用料収益	56,789,123円	法定福利費	費用	23,459,876円
事業収入	(うち室料差額)	0円	退職給付費用	費用	0円
事業収入	介護料収益	64,735,219円	役員報酬	費用	35,400,000円
事業収入	利用者等利用料収益	12,345,678円	医薬品費	費用	1,562,155円
事業収入	介護料収益	3,344,556円	その他の医薬品費	費用	8,998,765円
事業収入	利用者等利用料収益	987,210円	給食材料費	費用	0円
事業収入	(うち室料差額)	0円	給食委託費	費用	35,421,106円
事業収入	居宅介護支援介護料収益	0円	給食委託費	費用	2,233,445円
事業収入	その他の事業収益	1,350,123円	リース	費用	0円
事業収入	保険等査定減	0円	賃借料	費用	150,000円
事業収入	計	319,428,452円	地家賃	費用	2,500,780円
事業収入	事業外収益	800,000円	水道光熱費	費用	13,788,123円
事業収入	(うち受取利息)	342円	修繕費	費用	2,013,323円
事業収入	特別利益	0円	本報費配賦額	費用	0円
事業収入	特別利益	0円	その他の費用	費用	23,344,556円
事業収入	特別利益	0円	減価償却費	費用	12,009,987円
事業収入	特別利益	0円	計	費用	315,203,316円
事業収入	特別利益	0円	事業外費用	費用	5,025,136円
事業収入	特別利益	0円	(うち支払利息)	費用	3,987,654円
事業収入	特別利益	0円	経常利益	利益	3,987,654円
事業収入	特別利益	0円	特別損失	損失	1,040,482円
事業収入	特別利益	0円	税引前当期純利益	利益	1,040,482円
事業収入	特別利益	0円	法人税、住民税及び事業税	費用	0円
事業収入	特別利益	0円	当期純利益	利益	1,040,482円
事業収入	特別利益	0円	長期借入金元金償還額	費用	27,000,000円
事業収入	特別利益	0円	通常償還分	費用	0円
事業収入	特別利益	0円	借換一括償還分	費用	0円
事業収入	特別利益	0円	計	費用	27,000,000円

左右の合計が一致するように記入してください。

「9. 貸借対照表」、「10. 損益計算書」記入にあたって
○金額は円単位で記入してください。
○内訳と合計が一致していることを確認してください。

I-C 通所リハビリテーション 施設状況票

※今年度の提出様式は、「2020年度」です。

年度	願書コード	施設番号
2020	12345	2
		002

1. 基本情報

作成担当者	福祉 太郎	電話番号	03-3438-xxxx	FAX番号	03-3438-△△△△
会計期間	(西暦) 2020 年 1 月 1 日 ~ 2020 年 12 月 31 日				
法人名	社会福祉法人かみや				
施設名	通所リハビリテーションかみや				
施設の所在地	〒 105-0001	東京都港区/門4-3-13			
開設年月日	(西暦) 1980 年 1 月 1 日	建築物のうち当該事業に使用している面積	490 m ²		
土地の所有状況	2	1 法人所有 2 借地 3 一部借地 4 その他	建築物の所有状況	3	1 法人所有 2 賃借 3 一部賃借 4 その他
建築物の全面代替状況	0	無 1 有	全面代替工時期		(西暦) 年 月
併設の状況	5	介護報酬上の地区区分	[1] 1級地 [2] 2級地 [3] 3級地 [4] 4級地 [5] 5級地 [6] 6級地 [7] 7級地 [8] その他	[1]	

新型コロナウイルス感染症による経営への影響の有無	0 無 1 有
--------------------------	---------

※経営への影響とは、主に利用者の減少、営業自粛、自治体等からの休業要請などが含まれます。

2. 利用状況 ※介護予防を含む

【表1】

年度内における定員変更回数	1	定員変更が「有」の場合、右欄に記入(西暦)	2020 年 6 月
変更理由	1 有	変更後(期首)	年間定員延数
定員	40	45	11,483

年間営業日数	260 日
--------	-------

※24時間営業の場合は、00:00~23:59と記入してください。

提供時間	平日 08:00 ~ 16:00	土曜 08:00 ~ 16:00	日曜・祝日 00:00 ~ 00:00
------	------------------	------------------	---------------------

【表2】

報酬区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	合計
1時間以上2時間未満									
2時間以上3時間未満									
3時間以上4時間未満									
4時間以上5時間未満									
5時間以上6時間未満									
6時間以上7時間未満									
7時間以上8時間未満			1,218	4,211	887				6,316
合計			1,218	4,211	887				6,316

※新型コロナウイルス感染症に係る報酬算定の状況

2区分上位の報酬区分の算定	0 無 1 有
---------------	---------

【表3】

年間登録者数	103 人
年間延実施単位数	4,249
年間収益	48,052,447 円

この施設状況票の施設・事業を行っている専有面積部分の所有状況を選択してください。

定員変更がある場合は「変更時期」欄及び「定員」の「変更」欄について記入してください。

当年度初日(この事例では1月1日)の1回のみ定員変更があった場合は、「0 無」を選択し、「定員」の「当初(期首)」欄に定員人数を記入し「変更後(期末)」欄には記入しないでください。

複数回の定員変更があった場合には、直近の定員変更年月を記入してください。

営業時間帯が複数ある場合には、それぞれ最も長い時間帯を記入してください。

営業を行っていない場合は、「00:00~00:00」としてください。

この施設状況票に記載された決算区分についてのみ記入してください。

年間延実利用者数の合計は、「会計期間内の介護保険請求(加算除く)の合計」です。実利用者数ではありませんのでご注意ください。

認定切り替え等の理由で介護区分別に記入できない利用者は「その他」に記入してください。

「施設状況票」記入にあたって

○施設情報登録で施設種別を選択した該当の施設について作成してください。

○【例】「介護老人保健施設」、「通所リハビリテーション」、「短期入所療養介護」で決算区分が分かれている場合は、それぞれについて、施設状況票を作成してください。

この施設状況票の事業に使用している部分のみ記入してください。
※認可申請書、変更届等を参照してください。

併設事業(診療所等)に使用している部分は含みません。

共有部分については、按分して記入してください。

※詳細はP51の「建物の床面積について」をご参照ください。

「年間登録者数」は会計期間を通じた登録者数を記入してください。

【例】利用者1人に対し、1日1回3単位のリハビリを年間100回実施し、対象利用者が50名いた場合→

- ・「年間登録者数」：50名
- ・「年間延実施単位数」：15,000単位

6. 貸借対照表

科目	目	金額(円)	科目	目	金額(円)
現金及び預金	現金	78,912	支払掛金	金	0
事業未収	資産	9,876,543	買掛金	金	0
流動資産			短期借入金	金	0
その他の流動資産		5,566,778	1年以内返済予定長期借入金	金	0
計		15,756,800	負債未払金・未払費用		12,233,445
建物・構築物		789,123	その他の流動負債		0
器械備品・車両		1,876,543	計		12,233,445
その他の有形固定資産		0	医療機関債		0
土地		0	長期借入金	金	0
建設仮勘定		0	長期未払金	金	0
固定資産			繰上返済金	金	0
有形固定資産			退職給付引当金	金	0
のうちソフトウェア		1,098,765	その他引当金	金	0
その他の資産			長期前受補助金	金	0
のうち長期貸付金		3,764,431	その他の固定負債		0
計		19,521,231	計		0
現金及び預金		19,521,231	資本金・基金・基本金	金	0
計		19,521,231	資本剰余金	金	0
			利益剰余金・積立金	金	7,287,786
			(うち当期剰余金)	金	-6,554,433
			計		7,287,786
			借入金	金	0
			計		19,521,231

「固定負債」の「長期借入金」および「リース債務」のうち、1年以内返済予定の金額がある場合は、合計して「流動負債」の「1年以内返済予定長期借入金」に計上し、差し引き後の金額を固定負債の「長期借入金」および「リース債務」に記入してください。

左右の合計が一致するように記入してください。

7. 損益計算書

科目	目	金額(円)	科目	目	金額(円)
事業収入	収入	59,000,555	給与	費用	35,555,555
事業収益		4,001,122	法定福利費	費用	4,444,444
居宅介護支援介護料収益		0	退職給付費用	費用	0
その他の事業収益		-409,988	役員報酬	費用	0
保険等査定減			医薬品費	費用	0
計		62,591,689	その他の医療材料費	費用	0
事業外収入		2,110,000	給食材料費	費用	0
事業外収益		2,110,000	給食委託費	費用	5,299,025
特別利益		0	その他の委託費	費用	666,000
特別損失		0	リース料	費用	0
引当金繰入			借入金	費用	300,000
引当金繰出			用地代家賃	費用	8,899,770
法人税、住民税及び事業税			水道光熱費	費用	2,343,210
当期純利益		-6,554,433	修繕費	費用	2,316,020
当期純損失		-6,554,433	本部費配賦額	費用	3,000,000
当期純利益		-6,554,433	その他の費用	費用	5,555,555
当期純損失		-6,554,433	減価償却費	費用	2,876,543
当期純利益		-6,554,433	計		71,256,122
当期純損失		-6,554,433	事業外費用		-8,664,433
当期純利益		-6,554,433	経常利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	特別損失		0
当期純利益		-6,554,433	引当金繰入		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	引当金繰出		0
当期純利益		-6,554,433	法人税、住民税及び事業税		0
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純利益		-6,554,433
当期純損失		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純利益		-6,554,433	当期純損失		-6,554,433
当期純損失					

I-D 短期入所療養介護 施設状況票

※今年度の提出様式は、「2020年度」です。

年度	2020	順密コード	12345	施設番号	2	施設番号	003
----	------	-------	-------	------	---	------	-----

1. 基本情報

作成担当者	福祉 太郎		電話番号	03-3438-XXXXX		FAX番号	03-3438-XXXXX	
会計期間	(西暦) 2020 年 1 月 1 日 ~ 2020 年 12 月 31 日							
法人名	医療法人神谷町医会							
施設名	ショートステイ 神谷第一							
施設の所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-13							
開設年月日	(西暦) 1980 年 1 月 1 日	建築物のうち当該事業に使用している面積	551 m ²					
土地の所有状況	2	1 法人所有 2 借地 3 一部借地 4 その他	建築物の所有状況	3	1 法人所有 2 賃借 3 一部賃借 4 その他			
建物の全面建替状況	0	0 無 1 有	全面建替竣工時期	(西暦) 年 月				
施設形態	1	介護報酬上の地域区分	[1] 1級地 [2] 2級地 [3] 3級地 [4] 4級地 [5] 5級地 [6] 6級地 [7] 7級地 [8] その他 []					

新型コロナウイルス感染症による経営への影響の有無	0 無	1 有
--------------------------	-----	-----

※経営への影響とは、主に利用者の減少、営業自粛、自治体等からの休業要請などが含まれます。

2. 利用状況 ※介護予防を含む

年度内における定員変更	1	定員変更が「有」の場合、右欄に記入	変更時期(西暦)	2020 年 10 月
区分	1	当初	変更後	年間定員延数
入所定員	10	12	4,014	

新入所者数	260 人	退所者数	260 人
-------	-------	------	-------

【表2】

年	延べ利用者数	定員	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	延べ利用者数合計
2020	4	4	0	78	418	228	291	285	0	0	1,300
合計	4	4	0	78	418	228	291	285	0	0	1,300

この施設状況票の施設・事業を行っている専有面積部分の所有状況を選択してください。

定員変更がある場合は「変更時期」欄及び「定員」の「変更」欄について記入してください。

当年度初日(この事例では1月1日)の1回のみ定員変更があった場合は、「0 無」を選択し、「定員」の「当初(期首)」欄に変更人数を記入し「変更後(期末)」欄には記入しないでください。

複数回の定員変更があった場合には、直近の定員変更年月を記入してください。

この施設状況票に記載された決算区分についてのみ記入してください。

年間延べ利用者数の合計は、「会計期間内の介護保険請求(介護予防を含み加算除く)の合計」です。実利用者数ではありませんのでご注意ください。

認定切り替え等の理由で介護度別に記入できない利用者は「その他」に記入してください。

外泊や入院等は延べ利用者数から減じてください。

1日のうちに利用者の入退所が有る場合は、退所者と入所者の両方を延べ利用者として計上してください。

短期入所を専用床ではなく空床利用で行っている場合：
・決算上明確に分かれている場合
⇒この施設状況票に記入してください。

・決算上の施設状況票の決算区分が合計されている場合
⇒合計されている施設状況票の利用者として記入してください。

「施設状況票」記入にあたって

○施設情報登録で施設種別を選択した該当の施設について作成してください。

○【例】
「介護老人保健施設」、「通所リハビリテーション」、「短期入所療養介護」で決算区分が分かれている場合は、それぞれについて、施設状況票を作成してください。

この施設状況票の事業に使用している部分のみ記入してください。
※認可申請書、変更届等を参照してください。

併設事業(居宅介護支援事業所等)に使用している部分は含みません。

共有部分については、按分して記入してください。

※詳細はP.51の「建物の床面積について」をご参照ください。

「3. 従事者の状況」記入にあたって

- 会計期間に拘らず10月1日の状況を記入してください。
- 併設事業所（通所リハ等）と兼務または他の職種と兼務している職員がいる場合、職員数は按分して記入してください。
- 他の施設・事業の職員の職員と重複登録しないように記入してください。
- ※詳細はP.50の「職員の按分について」をご参照ください

「4. 加算の状況」記入にあたって

- 当年度について、算定実績の有無を選択してください。

3. 従事者の状況 ※会計期間内の10月1日時点の状況を記入してください。

区分	常勤		非常勤		派遣職員等 常勤換算		非常勤		派遣職員等 常勤換算	
	常勤	非常勤	常勤換算	非常勤換算	言語聴覚士	常勤換算	非常勤換算	常勤換算	非常勤換算	
医師	1.0									
歯科医師										
看護師	1.0				薬剤師					
准看護師					管理栄養士					
介護職員	1.0	3.0	0.8		栄養士					
支援相談員					調理員	0.0				
介護支援専門員					その他の技術員					
理学療法士					事務員					
作業療法士					その他					
					合計		3.0	3.0	0.8	0.0

正規雇用の短時間職員は、常勤換算して記入してください。

給食業務を全面委託している場合は、「調理員」に人数を計上しないようご注意ください。

4. 加算の状況 ※当年度の算定実績について、「0 無」、「1 有」を選択してください。

夜勤職員配置加算	0	個別リハビリテーション実施加算	1	認知症ケア加算	0
認知症行動・心理状態緊急対応加算	0	緊急短期入所受入加算	0	若年性認知症利用者受入加算	0
重度療養管理加算	0	在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅰ)	0	在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)	1
療養体制維持特別加算	1	療養食加算	0	認知症専門ケア加算(Ⅰ)	0
認知症専門ケア加算(Ⅱ)	1	サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ	0	サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ	0
サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	0	サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	0	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	0
介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	0	介護職員処遇改善加算(Ⅳ)	0	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	0
介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	0	介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)	1	介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)	0
介護職員処遇改善加算(Ⅴ)	0	介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)	1		

社会保険労務士等への委託（年末調整業務等）を行っている場合は「1 有」を選択してください。

※新型コロナウイルス感染症に係る加算等の状況

緊急短期入所受入加算	0 無	1 有
------------	-----	-----

5. 委託の状況 ※当年度の委託状況について、「0 無」、「1 有」を選択してください。

給食業務(全面委託<労務費+食材>)	1	給食業務(一部委託)	0	清潔	0
洗濯	0	宿直	0	送迎	0
労務委託業務	1	会計委託業務	0	その他	0

公認会計士等への委託（決算業務等）を行っている場合は「1 有」を選択してください。

給食委託費の総額(会計期間)	円
----------------	---

→社会福祉法人であって、給食委託をしている場合は入力してください

6. 貸借対照表

科目	目	金額(円)	科目	目	金額(円)
流動資産	現金及び預金	87,654	負債	短期借入金	0
	事業未収金	5,432,109		長期借入金	13,987
	たな卸資産	34,567		リース債務	0
	その他の流動資産	231,234		リース債務	0
	計	5,785,564		リース債務	1,531,623
	建物・構築物	13,710,455		リース債務	0
	器械備品・車両	12,345		リース債務	1,543,610
	その他の有形固定資産	123,456		リース債務	0
	建設仮勘定	0		リース債務	0
	無形固定資産	0		リース債務	0
固定資産	うちソフトウェア	0	リース債務	0	
	その他の資産	0	リース債務	0	
	うち長期貸付金	0	リース債務	0	
	計	13,846,256	リース債務	0	
	計	19,631,820	リース債務	0	
	資本・基本金	0	リース債務	0	
	資本剰余金・積立金	16,543,210	リース債務	0	
	利益剰余金	-571,887	リース債務	0	
	計	16,543,210	リース債務	0	
	計	19,631,820	リース債務	0	

「固定負債」の「長期借入金」および「リース債務」のうち、1年以内返済予定の金額がある場合は、合計して「流動負債」の「1年以内返済予定長期借入金」に計上し、差し引き後の金額を固定負債の「長期借入金」および「リース債務」に記入してください。

左右の合計が一致するように記入してください。

7. 損益計算書

科目	目	金額(円)	科目	目	金額(円)
事業収入	介護料収益	0	費用	給与	8,116,543
	利用者等利用料収益	0		福利費	987,654
	(うち空料差額)	0		退職給付費用	0
	介護料収益	0		役員報酬	0
	利用者等利用料収益	0		医薬品費	0
	(うち空料差額)	0		その他の医療材料費	0
	居宅介護支援介護料収益	11,004,455		給食材料費	123,456
	その他の事業収益	0		給食委託費	1,580,158
	保険等査定減	0		その他の委託費	421,100
	計	12,238,911		リース	0
事業外収入	うち受取利息	0	費用	借入	0
	計	0		地代家賃	312,000
	特別利益	0		水道光熱費	422,110
	特別損失	0		修繕費	54,321
	計	0		本部費配賦額	0
	減価償却費	0		その他の費用	230,012
	計	12,238,911		減価償却費	563,444
	事業外収益	0		減価償却費	12,810,798
	事業外損失	0		減価償却費	-571,887
	計	0		減価償却費	0
特別利益	0	減価償却費	-571,887		
特別損失	0	減価償却費	-571,887		
計	0	減価償却費	-571,887		
事業外収益	0	減価償却費	-571,887		
事業外損失	0	減価償却費	-571,887		
計	0	減価償却費	-571,887		
特別利益	0	減価償却費	-571,887		
特別損失	0	減価償却費	-571,887		
計	0	減価償却費	-571,887		
事業外収益	0	減価償却費	-571,887		
事業外損失	0	減価償却費	-571,887		
計	0	減価償却費	-571,887		
特別利益	0	減価償却費	-571,887		
特別損失	0	減価償却費	-571,887		
計	0	減価償却費	-571,887		
事業外収益	0	減価償却費	-571,887		
事業外損失	0	減価償却費	-571,887		
計	0	減価償却費	-571,887		
特別利益	0	減価償却費	-571,887		
特別損失	0	減価償却費	-571,887		
計	0	減価償却費	-571,887		

「5. 委託の状況」で給食業務の委託を選択している場合は、給食業務にかかる外部委託費用を「給食委託費」に記入してください。

「事業費用」の各項目にない金額は「その他の費用」に合計して記入してください。

借入金の返済額のうち、当該施設にかかる長期借入金(他の金融機関からの借入金も含めず)の元金返済額を記入してください。

「通常償還分」：通常の元金返済額です。
「借換一括償還分」：繰上償還に伴う元金返済額です。

「6. 貸借対照表」、 「7. 損益計算書」記入にあたって

- 金額は円単位で記入してください。
- 内訳と合計が一致していることを確認してください。

※今年度の提出様式は、「2020年版」です。

年度	顧客コード	拠点コード	施設番号
2020	12345	5	001

1. 基本情報

作成担当者	福祉 太郎		電話番号	03-3438-XXXX	FAX番号	03-3438-XXXX
会計期間	(西暦) 2020 年 1 月 1 日 ~ 2020 年 12 月 31 日					
法人名	医療法人神谷町医会					
施設名	ショーステイ 神谷第一					
施設の所在地	〒 105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-13					
開設年月日	(西暦) 2018 年 1 月 1 日	1	建物のうち当該事業に使用している面積	1,700 m ²		
土地の所有状況	1 法人所有 2 借地 3 一部借地 4 その他	1	建物の所有状況	1 法人所有 2 賃借 3 一部賃借 4 その他		
建物の全面建替状況	0 無 1 有	0	全面建替の竣工時期	(西暦)		
介護報酬上の地域区分	[1] 1級地 [2] 2級地 [3] 3級地 [4] 4級地 [5] 5級地 [6] 6級地 [7] 7級地 [8] その他	[1]	併設の状況	0 併設無し 1 病院併設 2 診療所併設 3 特養併設 4 ケアハウス併設 5 その他の併設		

「施設状況票」記入にあたって

○施設情報登録で施設種別を選択した該当の施設について作成してください。

この施設状況票の事業に使用している部分のみ記入してください。
※認可申請書、変更届等を参照してください。

併設事業（居宅介護支援事業所等）に使用している部分は含みません。

共有部分については、按分して記入してください。
※詳細はP.51の「建物の床面積について」をご参照ください。

新型コロナウイルス感染症による経営への影響の有無	0 無 1 有	1
--------------------------	---------	---

※経営への影響とは、主に利用者の減少、営業自粛、自治体等からの休業要請などが含まれます。

2. 定員の状況

※会計期間内に複数回の変更があった場合は、直近の変更内容を入力してください。

年度内における定員変更	1 有 0 無	1	変更時期(西暦)	2020 年 6 月
区分	当初(期首) 変更後(期末)	年間定員延数		
入所定員	50	55	630	
通所定員				

基本サービス別の定員内訳

定員計	ユニット	I 型(I)	I 型(II)	I 型(III)	I 型(特別)	II 型(I)	II 型(II)	II 型(III)	II 型(特別)
5	5			5					
50	50			50					
55	55			55					

※通所定員の年間定員延数は、【通所】の実施状況、年間実施日数を入力すると反映されます。

3. 利用状況

【入所】

新入所者数	20 人	退所者数	28 人
-------	------	------	------

【表1】

年間延べ利用者数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	延べ利用者数合計
ユニット	850						850
ユニット外 （個別多床室）							
従来型個室	18,100						18,100
多床室							
合計	18,950						18,950

この施設状況票の施設・事業を行っている専有面積部分の所有状況を選択してください。

定員変更がある場合は「変更時期」欄及び「定員」の「変更」欄について記入してください。

当年度初日（この事例では1月1日）の1回のみ定員変更があった場合は、「0 無」を選択し、「定員」の「当初（期首）」欄に変更人数を記入し「変更後（期末）」欄には記入しないでください。
複数回の定員変更があった場合には、直近の定員変更年月を記入してください。

この施設状況票に記載された決算区分についてのみ記入してください。

年間延べ利用者数の合計は、「会計期間内の介護保険請求（介護予防を含み加算除く）の合計」です。実利用者数ではありませんのでご注意ください。

認定切り替え等の理由で介護度別に記入できない利用者は「その他」に記入してください。

外泊や入院等は延べ利用者数から減じてください。

1日のうちに利用者の入退所がある場合は、退所者と入所者の両方を延

【表2】

入所経路(件数)			退所経路(件数)					
家庭	介護施設	医療機関	その他	家庭	介護施設	医療機関	死亡	その他
2	5	13	20	6	2			

「3. 利用状況」【入所】の「新入所者数」および「退所者数」と一致するように記入してください。
 ※項目対象外の場合はすべてその他に記入してください。

【短期入所】

実施状況 0 実施していない 1 実施している 新入所者数 人 退所者数 人

年間延べ利用者状況	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	延べ利用者数合計
	ユニット ユニット型 個室 個室 従来型個室 多床室 合計								

※新型コロナウイルス感染症に係る加算等の状況

緊急短期入所受入加算 0 無 1 有

【通所】

実施状況 0 実施していない 1 実施している 年間実施日数 日

※24時間営業の場合は、00:00~23:59と記入してください。

提供時間 平日 : ~ : 土曜 : ~ : 日・祝日 : ~ :

報酬区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	合計
	1時間以上2時間未満								
2時間以上3時間未満									
3時間以上4時間未満									
4時間以上5時間未満									
5時間以上6時間未満									
6時間以上7時間未満									
7時間以上8時間未満									
合計									

※新型コロナウイルス感染症に係る報酬算定の状況

2区分上位の報酬区分の算定 0 無 1 有

年間登録者数	人
年間延実施単位数	
年間収益	円

「4. 従事者の状況」記入にあたって

- 会計期間に拘らず10月1日の状況を記入してください。
- 併設事業所（通所リハ等）と兼務または他の職種と兼務している職員がいる場合、職員数は区分して記入してください。
- 他の施設・事業の職員と重複登録しないように記入してください。

※詳細はP.50の「職員の区分について」をご参照ください

4. 従事者の状況 ※会計期間内の10月1日時点の状況を記入してください。

区分	常勤	非常勤		区分	常勤	派遣職員等 常勤加算		非常勤 常勤換算	派遣職員等 常勤加算
		常勤換算	非常勤			言語聴覚士	その他		
医師	10			言語聴覚士					
看護師	80			薬剤師					
准看護師		16.0	8.0	栄養士					
介護職員				調理師					
支援相談員				その他の技術員	1.0				
介護支援専門員	1.0	1.0	1.0	事務					
理学療法士	1.0	1.0	1.0	その他					
作業療法士	1.0	1.0	1.0	計	10.0	18.0	10.0	10.0	

正規雇用の短時間職員は、常勤換算して記入してください。

給食業務を全面委託している場合は、「調理員」に人数を計上しないようご注意ください。

加算の実績がある場合「1」を、加算の実績が無の場合「0」を選択してください。

5. 加算等の状況

※加算の有無について、右の選択肢より選択してください。 選択肢「1」有 0 無

夜勤勤務等看護(Ⅰ)	夜勤勤務等看護(Ⅱ)	夜勤勤務等看護(Ⅲ)	夜勤勤務等看護(Ⅳ)
若年性認知症入所者受入加算	退所後訪問指導加算	退所前連携加算	退所時情報提供加算
栄養マネジメント加算	経口維持加算(Ⅰ)	経口維持加算(Ⅱ)	在宅復帰支援機能加算
認知症専門ケア加算(Ⅰ)	認知症専門ケア加算(Ⅱ)	認知症専門ケア加算(Ⅲ)	認知症行動・心理症状緊急対応加算
重度認知症疾患療養体制加算(Ⅰ)	重度認知症疾患療養体制加算(Ⅱ)	重度認知症疾患療養体制加算(Ⅲ)	移行定着支援加算
排せつ支援加算	サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	サービス提供体制強化加算(Ⅲ)
サービス提供体制強化加算(Ⅳ)	サービス提供体制強化加算(Ⅴ)	サービス提供体制強化加算(Ⅵ)	サービス提供体制強化加算(Ⅶ)
介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	介護職員処遇改善加算(Ⅳ)
介護職員処遇改善加算(Ⅴ)	介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)	介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)	介護職員等特定処遇改善加算(Ⅲ)
理学療法士等体制強化加算	リハビリテーションマネジメント加算(Ⅰ)	リハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)	リハビリテーションマネジメント加算(Ⅲ)
リハビリテーションマネジメント加算(Ⅳ)	リハビリテーションマネジメント加算(Ⅴ)	リハビリテーションマネジメント加算(Ⅵ)	リハビリテーションマネジメント加算(Ⅶ)
認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅰ)	認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅱ)	認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅲ)	認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅳ)
栄養スクリーニング加算	口腔機能向上加算	口腔機能向上加算	栄養改善加算
社会参加支援加算	重度療養管理加算	重度療養管理加算	中重度者ケア体制加算
療養環境減算Ⅱ	身体拘束廃止未実施減算	療養環境減算Ⅰ	

6. 居住費の状況

居住費(日額)	多床室	従来型個室	ユニット型個室(夫婦等の2人室を含む)
3,500円	4,000円	4,000円	5,000円

7. 食費の状況

施設が定める基本的な金額を日額で記入してください。 なお、基本的な金額が複数ある場合は、利用者の最も多い額を記入してください。	1,000円
--	--------

8. 委託の状況 ※当年度の委託状況について、「0」無、「1」有を選択してください。

給食業務(全面委託<労務費+食材>)	1	給食業務(一部委託)	0	清掃	1
洗濯	0	宿直	1	送迎	0
労務委託業務	0	会計委託業務	0	その他	0

社会保険労務士等への委託（決算業務等）を行っている場合は「1有」を選択してください。

運営規程等で金額が定められている場合には、その金額を記入してください。

段階的に複数の金額が定められている場合には、会計期間内にもっとも利用者が多かった金額を記入してください。

定められていない場合には、平均を記入してください。

【例】

・居住費(日額) = 会計期間内の居住費合計 ÷ 年間延べ利用者数

社会保険労務士等への委託（年末調整業務等）を行っている場合は「1有」を選択してください。

9. 転換前の病棟 ※転換前の病棟の種類と病床数をご記入ください。

(1)療養病棟入院料1	床
(2)療養病棟入院料2	50床
(3)介護療養型医療施設(機能強化型A)	床
(4)介護療養型医療施設(機能強化型B)	床
(5)介護療養型医療施設(その他)	床
(6)介護療養型老人保健施設	床
(7)有床診療所療養病床入院基本料	床
(8)その他	51床

10. 貸借対照表

科目	金額(円)	科目	金額(円)
現金及び預金		支払掛金	
現事業未収金		短期借入金	
流動資産		流動負債	
たなごの流動資産		1年以内返済予定長期借入金	
その他の流動資産		未払金・未払費用	
計		その他の流動負債	
建物・構築物		医療機関債	
器械備品・車両		長期借入金	
その他の有形固定資産		長期未払金	
土地		長期未払金	
固定資産		退職引当金	
建設仮当資産		その他引当金	
有形固定資産		長期前受補助金	
その他の資産		その他の固定負債	
うち長期貸付金		計	
計		資本金・基金・基本金	
合計		資本金	
		剰余金・積立金	
		純利益(うち当期剰余金)	
		計	
		他会計調整勘定(貸借相殺して計上)	
		合計	

11. 損益計算書

科目	金額(円)	科目	金額(円)
収入		給与	
事業収入		法定福利費	
介護料収益		退職給付費用	
利用者等利用料収益		役員報酬	
所(うち室料差額)		その他の医療材料費等	
通介護料収益		給食材料費	
介護所利用者等利用料収益		給食委託費	
短期介護料収益		その他の委託費	
利用者等利用料収益		リース料	
期(うち室料差額)		リース料	
居宅介護支援介護料収益		借入代	
その他の事業収益		水道光熱費	
保険等査定減		修繕費	
計		本部費	
事業外収益		配賦経費	
業(うち受取利息)		その他の費用	
特別利益		減価償却費	
特別損失		業外費用	
経常利益		業外費用	
特別利益		業外費用	
法人税、住民税及び事業税		業外費用	
当期純利益		業外費用	
長期借入金元金償還額		業外費用	
通常償還分		業外費用	
借替一括償還分		業外費用	
合計		業外費用	

「10. 貸借対照表」、「11. 損益計算書」記入にあたって

○金額は円単位で記入してください。

○内訳と合計が一致していることを確認してください。

転換時に病床増減が行われている場合にかかわらず、転換前の状況をご記入ください。

「固定負債」の「長期借入金」および「リース債務」のうち、1年以内返済予定の金額がある場合は、合計して「流動負債」の「1年以内返済予定長期借入金」に計上し、差し引き後の金額を固定負債の「長期借入金」および「リース債務」に記入してください。

「8. 委託の状況」で給食業務の委託を選択している場合は、給食業務にかかる外部委託費用を「給食委託費」に記入してください。

「事業費用」の各項目にない金額は「その他の費用」に合計して記入してください。

借入金の返済額のうち、当該施設にかかる長期借入金(他の金融機関からの借入金も含め)の元金返済額を記入してください。

「通常償還分」：通常の元金返済額です。
「借替一括償還分」：繰上償還に伴う元金返済額です。